

四半期報告書

(第64期第1四半期)

自 平成29年1月1日
至 平成29年3月31日

神戸市中央区港島中町7丁目1番1

株式会社アシックス

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社アシックス
【英訳名】	ASICS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 尾山 基
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町7丁目1番1
【電話番号】	078(303)2213
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 加藤 勲
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町7丁目1番1
【電話番号】	078(303)2213
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 加藤 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 1 四半期 連結累計期間	第64期 第 1 四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	117,769	113,052	399,107
経常利益 (百万円)	13,104	14,031	23,408
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,328	9,362	15,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△5,338	1,341	6,256
純資産額 (百万円)	190,109	198,121	201,207
総資産額 (百万円)	329,832	337,608	342,812
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	49.15	49.32	82.01
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.43	46.57	77.41
自己資本比率 (%)	57.1	58.3	58.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるスポーツ用品業界は、アメリカでは減速傾向にあるものの、健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、日常でのスポーツ用品利用の拡大を背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP)2020」に基づき、お客様の嗜好の変化に応じた高付加価値商品の発売等を通して、グローバルレベルでの顧客基盤の拡大、ブランド価値の向上を図りました。

直営店の展開では、明るく開放感のある新コンセプトの店舗を通して、顧客基盤の拡大と売上拡大を目指しました。アシックス初のランニングに特化した直営店として2007年にオープンした「アシックスストア東京」は、ランニングだけでなくトレーニングカテゴリーの商品も拡充させ、幅広い層のランナーやフィットネスを目的としたお客様に向けた提案型店舗としてリニューアルオープンしました。また、台湾の直営店についても同様に刷新したほか、シンガポールにも新コンセプトの直営店をオープンしました。加えて、アシックス初となるウイメンズ専用の直営店「アシックスウィメン マロニエゲート銀座2」を東京にオープンしました。アシックスグループブランドの直営店舗数は、全世界で844店となりました。

コア事業であるランニングでは、優れたクッション性と軽量性を両立させたアシックス独自のミッドソール素材「FlyteFoam」を採用し、昨年から高い支持を得ている「DynaFlyte」に新色を追加したのに加え、同素材が採用された高機能ランニングシューズ「NOOSA FF」、「GEL-DS TRAINER 22」を新たに市場投入しました。また、東京をはじめとする世界各地のマラソン大会への協賛を行いました。加えて、ファンランナー向けランニングシューズの発売に際して、各国から招待したファンランナーが、ロサンゼルス市街の名所に仕掛けられたアトラクションを体験しながらランニングを楽しむ体験型イベント「The Big Chase」を開催し、露出を図りました。

トレーニングでは、活動的な若者に向けたプレミアムコレクションを通じて、ブランド価値向上を目指しました。日本の伝統的な美意識に通じるシンプルかつミニマムをコンセプトとし、洗練されたデザインと高い機能性を兼ね備えたスポーツアパレル「JYUNI」ホワイトコレクションをグローバルで市場投入しました。

コアパフォーマンススポーツでは、グローバルでのブランド認知拡大、商品の信頼性のさらなる向上を目的として、国際陸上競技連盟（IAAF）とオフィシャルパートナー契約を締結し、3月にはIAAF世界クロスカントリー選手権大会をサポートしました。

ライフスタイルでは、2つのブランドによって幅広いお客様に対してそれぞれのブランド認知向上に努めました。アシックスタイガーブランドでは、ニット素材を使った新作シューズ「GEL-KAYANO TRAINER KNIT」を市場投入し、動画コンテンツ、イベントなどを通してグローバルキャンペーンを展開しました。オニツカタイガーブランドでは、有名デザイナーとのコラボレーションコレクションを発表しました。

その他、ダイバーシティの社内浸透、女性社員のキャリア意識向上を目的に、女性社員向けキャリア研修等を実施しました。また、女性の活躍推進に関する状況などが優良な企業として、厚生労働大臣より「えるぼし」（最高位）の認定を受けました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は113,052百万円と前年同期間比4.0%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合1.3%減）となりました。このうち国内売上高は、ランニングシューズが堅調に推移した一方で、スポーツウェアが低調であったため、30,804百万円と前年同期間比3.6%の減収となりました。海外売上高は、ランニングシューズについては東アジア地域で好調に推移したほか、オセアニア/東南・南アジア地域で堅調でした。また、オニツカタイガーシューズについてはオセアニア/東南・南アジア地域および東アジア地域を中心に好調でした。しかしながら、欧州地域が低調であったことおよび円高による為替換算レートの影響により、82,247百万円と前年同期間比4.2%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合0.4%減）となりました。

売上総利益は原価率の改善があったものの為替換算レートの影響などにより、51,524百万円と前年同期間比1.3%の減益となり、販売費及び一般管理費は、多様なデジタル戦略を展開するための費用の増加などにより、38,286百万円と前年同期間比4.1%の増加となりました。その結果、営業利益は13,237百万円と前年同期間比14.1%の減益となりました。経常利益は、前年同期間は為替差損を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間は為替差益を計上したことなどにより14,031百万円と前年同期間比7.1%の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,362百万円と前年同期間比0.4%の増益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

日本地域におきましては、売上高は35,396百万円(前年同期間比2.6%減)となりましたが、引き続き収益性の改善に努めた結果、セグメント利益は3,622百万円(前年同期間比1.3%増)となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、ブラジルは好調でしたが米国が低調であったことなどにより、売上高は29,857百万円(前年同期間比5.3%減、前年度の為替換算レートを適用した場合3.1%減)となりました。一方で、セグメント利益につきましては原価率の改善などにより、2,574百万円(前年同期間比141.1%増、前年度の為替換算レートを適用した場合146.7%増)となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、小売市場の変化と競争の激化などの影響に加え、為替換算レートの影響により、売上高は27,699百万円(前年同期間比12.9%減、前年度の為替換算レートを適用した場合7.5%減)となりました。セグメント利益につきましては、減収の影響などにより2,302百万円(前年同期間比43.0%減、前年度の為替換算レートを適用した場合39.4%減)となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、ランニングシューズが堅調であったことに加え、オニツカタイガーシューズが好調であったことにより、売上高は8,068百万円(前年同期間比11.3%増、前年度の為替換算レートを適用した場合11.5%増)となりました。セグメント利益につきましては為替による仕入コストの上昇はあったものの、増収効果により1,564百万円(前年同期間比3.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合3.7%増)となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、特に中国子会社で引き続きランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズなどが好調であったことにより、売上高は13,888百万円(前年同期間比13.1%増、前年度の為替換算レートを適用した場合17.6%増)となりました。セグメント利益につきましては増収効果により2,603百万円(前年同期間比1.5%増、前年度の為替換算レートを適用した場合7.5%増)となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアシューズなどが低調であったことおよび為替換算レートの影響により、売上高は2,647百万円(前年同期間比13.1%減、前年度の為替換算レートを適用した場合4.8%減)となり、セグメント利益は69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産337,608百万円(前連結会計年度末比1.5%減)、負債の部合計139,487百万円(前連結会計年度末比1.5%減)、純資産の部合計198,121百万円(前連結会計年度末比1.5%減)でした。

流動資産は、売上債権が増加したものの、現金及び預金、たな卸資産などの減少により、248,812百万円(前連結会計年度末比0.9%減)となりました。

固定資産は、長期デリバティブ資産の減少により投資その他の資産が減少したことなどにより、88,796百万円(前連結会計年度末比3.1%減)となりました。

流動負債は、仕入債務が減少したものの、返済期限が1年以内となった借入金の固定負債から流動負債への振り替えによる短期借入金の増加などにより、70,646百万円(前連結会計年度末比3.8%増)となりました。

固定負債は、上述の振り替えによる長期借入金の減少および繰延税金負債の減少などにより、68,840百万円(前連結会計年度末比6.4%減)となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加により、190,226百万円(前連結会計年度末比2.6%増)となりました。

その他の包括利益累計額は、繰延ヘッジ損益および為替換算調整勘定の減少などにより、6,467百万円(前連結会計年度末比55.8%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

① 会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者による当社株式の大規模な買付行為等に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

一方で、当社および当社グループは、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた良好な関係を基本として、スポーツを核とした事業領域で当社が長年つちかってきた「技術」、「製品」、「ブランド」に対する信頼こそが強みであり、これを維持し促進することが当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると考えます。従って、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては、これらに関する十分な情報や理解がなくては、将来実現することのできる当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性があり、不適切であると考えます。

② 当社の状況および企業価値向上に向けた取り組み

当社は、1949年に、スポーツを通じて青少年の健全な育成に貢献することを願い鬼塚商会として創業以来、「健全な身体に健全な精神があれかし」を創業哲学とし、「スポーツを通して、すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する」ことを理念に、お客様の求めるものを徹底的に追求し、世界のスポーツをする選手、スポーツを愛するすべての人々や健康を願う方々の役に立つよう、技術とものづくりに対するこだわりを持ち続けてまいりました。

1977年に、同業2社との合併を機に、この創業哲学のラテン語「Anima Sana In Corpore Sano」の頭文字から社名を株式会社アシックス(ASICS)へ変更し、社業の発展に努めてまいりました。

当社は、2016年から2020年度までの中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP) 2020」に基づき、3つの事業領域である①アスレチックスポーツ事業領域、②スポーツライフスタイル事業領域および③健康快適事業領域において、当社グループ共通の7つのコア戦略を遂行し、事業の拡大・強化に取り組んでおります。

また、当社グループは、コーポレートガバナンス基本方針を制定し、企業価値を継続的に高め、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーからさらに信頼される会社となるために、スピードある透明性の高い経営を実現するためのコーポレートガバナンスを目指し、その中で、経営管理体制の整備を行うとともに、企業経営に関する監督および監査機能・内部統制の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上などに努め、株主の視点を経営に反映させることを心がけております。

③ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成29年3月29日開催の定時株主総会において、当社株式の大規模な買付行為への対応方針の一部を改定して3年間継続することを決定いたしました(以下、改定後の当社株式の大規模な買付行為への対応方針を「本対応方針」といいます。)

本対応方針の概要は次のとおりです。

当社取締役会は、大規模買付者による情報提供及び大規模買付行為に対する取締役会の意見の公表に関する合理的なルールに従って大規模買付行為が行われることが、当社の企業価値・株主共同の利益に資すると考え、事前の情報提供に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定いたしました。

大規模買付ルールの概要は次のとおりです。

(i) 大規模買付者には、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して、当社株主の皆様との判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)を書面で提供していただ

きます。当社取締役会は、取締役会による評価、検討、意見形成等のため必要かつ十分な本必要情報が大規模買付者から提出されたと判断した場合には、直ちにその旨大規模買付者に通知するとともに、速やかに当社株主の皆様へ公表します。なお、大規模買付者からの情報提供の迅速化と当社取締役会が延々と情報提供を求めて情報提供期間を引き延ばす等の恣意的な運用を避ける観点から、この情報提供期間は意向表明書の受領から最長60日としております

- (ii) 当社取締役会は、取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了したと公表した日の翌日から、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を設定します。取締役会評価期間の終了までに、取締役会が評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案をなしえないときは、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、合理的な範囲内において取締役会評価期間を延長することができるものとしますが、その場合でも取締役会評価期間は最長120日までとします。なお、取締役会評価期間を延長する場合は、延長する理由、延長期間等を開示いたします。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。当社取締役会は、取締役会評価期間中、独立委員会に諮問し、必要に応じて外部専門家等の助言および監査役の意見を参考に、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動を含め、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめて決議し公表します。

次に大規模買付行為がなされた場合の対応方針の概要は次のとおりです。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合、当社取締役会は、大規模買付行為に対する対抗措置の発動要件を満たすときを除き、当社株主の皆様に対して、当該買付提案に対する諾否の判断に必要な判断材料を提供させていただくとどめ、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

当社取締役会は、大規模買付ルールを遵守しなかった場合のほか、大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断したときに限り、株主総会において株主の皆様へ承認を得たうえで、当社株主の皆様の利益を守るために、当該大規模買付行為に対する対抗措置として、無償割当てによる新株予約権を発行することができるものとします。なお、当社取締役会が当該判断を行う場合には、外部専門家等および当社監査役の意見を参考に、提供された本必要情報を十分に評価・検討したうえ、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、当社取締役会は、対抗措置を発動するに際し、株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、株主総会を招集し、対抗措置に関する当社株主の皆様の意思を確認するものとします。かかる株主意思確認のための株主総会において、出席株主の議決権の過半数の賛同が得られなければ、対抗措置の発動は行いません。その場合、大規模買付者は、当社株主の皆様の意思を確認し、対抗措置の発動・不発動が決定されるまで、大規模買付行為は開始できないものとします。

- ④ 上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

まず、本対応方針は、会社の支配に関する基本方針に沿って、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

次に、本対応方針は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断したときに限り、株主総会において株主の皆様の承認を得たうえで、対抗措置が発動されるように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

また、本対応方針における対抗措置の発動等に際しては、独立社外取締役または独立社外監査役によって組織された独立委員会に諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。また、その判断の概要については当社株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本対応方針の公正・透明な運用が行われる仕組みが確保されています。

最後に、本対応方針は、株主総会における当社株主の皆様の承認を条件に継続されるものであり、その継続について当社株主の皆様の意向が反映されることとなっております。また、本対応方針継続後、その後の株主総会において本対応方針の変更又は廃止の決議がなされた場合には、本対応方針も当該決議に従い変更又は廃止されることになります。

さらに、当社取締役の任期は1年間となっており、毎年取締役選任手続を通じて本対応方針の継続、廃止または変更の是非の判断に当社株主の皆様の意向が反映されます。

これらの措置により、本対応方針は、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は994百万円(前年同期間比32.7%増)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,000,000
計	790,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	199,962,991	199,962,991	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	199,962,991	199,962,991	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項がないため記載しておりません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項がないため記載しておりません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項がないため記載しておりません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	199,962	—	23,972	—	6,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,139,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,631,000	1,896,310	—
単元未満株式	普通株式 192,591	—	—
発行済株式総数	199,962,991	—	—
総株主の議決権	—	1,896,310	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アシックス	神戸市中央区港島中町 7丁目1番1	10,139,400	—	10,139,400	5.07
計	—	10,139,400	—	10,139,400	5.07

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、10,139,780株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,485	47,282
受取手形及び売掛金	71,519	87,042
有価証券	3,947	13,810
商品及び製品	87,071	78,906
仕掛品	352	319
原材料及び貯蔵品	752	732
繰延税金資産	5,966	6,567
その他	20,444	17,815
貸倒引当金	△3,354	△3,664
流動資産合計	251,185	248,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,001	34,935
減価償却累計額	△18,999	△19,254
建物及び構築物（純額）	16,002	15,680
機械装置及び運搬具	4,155	4,042
減価償却累計額	△2,832	△2,818
機械装置及び運搬具（純額）	1,323	1,224
工具、器具及び備品	24,041	24,152
減価償却累計額	△16,401	△16,849
工具、器具及び備品（純額）	7,640	7,302
土地	7,327	7,323
リース資産	8,375	7,977
減価償却累計額	△3,123	△3,062
リース資産（純額）	5,252	4,915
建設仮勘定	396	971
有形固定資産合計	37,942	37,417
無形固定資産		
のれん	12,383	11,651
その他	15,167	15,003
無形固定資産合計	27,551	26,655
投資その他の資産		
投資有価証券	11,499	12,034
長期貸付金	69	68
退職給付に係る資産	0	—
繰延税金資産	3,294	3,692
その他	11,621	9,271
貸倒引当金	△352	△344
投資その他の資産合計	26,132	24,723
固定資産合計	91,626	88,796
資産合計	342,812	337,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,666	20,058
短期借入金	2,910	7,667
リース債務	679	642
未払費用	17,575	15,658
未払法人税等	1,404	2,805
未払消費税等	3,154	3,286
繰延税金負債	2,269	1,657
返品調整引当金	339	575
賞与引当金	664	1,214
資産除去債務	—	0
その他	16,381	17,080
流動負債合計	68,047	70,646
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	30,065	30,057
長期借入金	4,000	100
リース債務	5,254	4,947
繰延税金負債	5,558	4,749
退職給付に係る負債	4,891	5,012
資産除去債務	1,034	1,028
その他	2,753	2,945
固定負債合計	73,557	68,840
負債合計	141,604	139,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,415	17,415
利益剰余金	151,595	156,506
自己株式	△7,666	△7,667
株主資本合計	185,316	190,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,874	3,501
繰延ヘッジ損益	12,806	7,854
在外子会社資産再評価差額金	55	46
為替換算調整勘定	△2,033	△4,866
退職給付に係る調整累計額	△82	△68
その他の包括利益累計額合計	14,620	6,467
新株予約権	180	206
非支配株主持分	1,089	1,220
純資産合計	201,207	198,121
負債純資産合計	342,812	337,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	117,769	113,052
売上原価	65,281	61,127
返品調整引当金戻入額	299	268
返品調整引当金繰入額	592	668
売上総利益	52,194	51,524
販売費及び一般管理費	36,783	38,286
営業利益	15,410	13,237
営業外収益		
受取利息	134	83
受取配当金	13	9
為替差益	—	927
その他	233	121
営業外収益合計	381	1,143
営業外費用		
支払利息	187	184
為替差損	2,261	—
その他	238	165
営業外費用合計	2,688	349
経常利益	13,104	14,031
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	7	65
特別利益合計	11	65
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	17	11
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	18	13
税金等調整前四半期純利益	13,097	14,083
法人税等	3,629	4,584
四半期純利益	9,468	9,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,328	9,362

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	9,468	9,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△999	△372
繰延ヘッジ損益	△8,393	△4,951
在外子会社資産再評価差額金	△9	△9
為替換算調整勘定	△5,419	△2,838
退職給付に係る調整額	15	14
その他の包括利益合計	△14,806	△8,158
四半期包括利益	△5,338	1,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,413	1,209
非支配株主に係る四半期包括利益	74	131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	1,975百万円	2,160百万円
のれんの償却額	155百万円	340百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	4,460	23.5	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,460	23.5	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD.、亞瑟士(中国)商贸有限公司およびアシックスコリアコーポレーションが、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	31,963	31,543	31,799	7,250	12,281	2,882	117,721	47	117,769
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,365	—	0	0	0	162	4,530	△4,530	—
計	36,328	31,543	31,800	7,251	12,282	3,045	122,251	△4,482	117,769
セグメント利益 又は損失	3,576	1,067	4,036	1,509	2,563	△47	12,707	2,703	15,410

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア ／東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	30,801	29,856	27,649	8,068	13,888	2,559	112,823	228	113,052
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,595	1	49	—	0	87	4,734	△4,734	—
計	35,396	29,857	27,699	8,068	13,888	2,647	117,557	△4,505	113,052
セグメント利益 又は損失	3,622	2,574	2,302	1,564	2,603	69	12,737	500	13,237

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	49.15円	49.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,328	9,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,328	9,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,819	189,823
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	46.43円	46.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	△5	△5
(うちその他営業外収益(税額相当分控除後 (百万円))	(△5)	(△5)
普通株式増加数(千株)	10,993	11,131
(うち新株予約権付社債(千株))	(10,948)	(11,048)
(うち新株予約権(千株))	(45)	(83)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

株式会社アシックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 和 一 馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アシックス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。